

旅行者・観光客の消費がもたらす 県内産業への経済波及効果について

平成 24 年 8 月 28 日
大分県企画振興部
国立大学法人大分大学 経済学部

大分県企画振興部と国立大学法人大分大学経済学部は、観光庁「宿泊旅行統計調査」、同「共通基準による観光入込客統計」の平成 22 年調査結果を基礎に、旅行者・観光客の消費額及びその消費がもたらす県内産業への経済波及効果を共同で推計しました。

1. 平成 22 年における旅行者・観光客の県内消費額は 1,730 億円、うち県内産業への需要である直接効果は 1,554 億円となった。
2. 旅行者・観光客の消費がもたらす県内産業への経済波及効果は、総額で 2,419 億円となった（直接効果に対する波及倍率は 1.56 倍）。
3. 経済波及効果のうち、粗付加価値誘発額は 1,330 億円となり、県内総生産（平成 21 年度）の 3.3%を占める。
4. 雇用面では、29,131 人の雇用を支えており、県内従業者数の 4.6%を占める。
5. 経済波及効果は、商業、運輸、サービス部門を中心に、県内産業に幅広く及んでいる。

問い合わせ先：

大分県企画振興部 統計調査課
担当：統計分析班 Tel. : 097-506-2442（直通）

大分県企画振興部 観光・地域局 観光・地域振興課
担当：観光企画班 Tel. : 097-506-2122（直通）

国立大学法人大分大学 経済学部 教授 下田 憲雄
Tel. : 097-554-7652（経済学部総務係）